

財政見通し

[令和3年度～令和5年度]

令和3年8月

南三陸町

1 はじめに

南三陸町の財政は、市町村合併による財政優遇措置の終了や災害公営住宅建設事業等の復旧・復興事業に充てた地方債償還の増嵩、また、新型コロナウイルス感染症による影響に備える必要がある。

この財政見通しは、東日本大震災からの復興完了後を見据えた安定した行政サービスの提供及び持続可能な財政運営が可能となるよう、現時点での町の財政収支の状況を明らかにし、今後の行財政運営の参考とするため示すものである。

なお、この財政見通しについては、今後の経済情勢や国の制度改正等によっても変動することから、毎年度見直すことを予定する。

2 財政見通し作成における前提条件等

- ・ 総務省において毎年度実施している「地方財政状況調査」に基づく「普通会計」により作成している。
- ・ 財政見通しの期間を令和3年度から令和5年度までの3か年として作成している。
- ・ 地方交付税や地方債などの地方財政制度が維持される前提で推計している。
- ・ 令和2年度から繰り越している東日本大震災に伴う復旧・復興事業及び台風19号に伴う復旧事業については、令和3年度において完了することとしている。
- ・ 東日本大震災分を除く通常分の令和2年度決算額を基に推計している。
- ・ 繰越事業費及び災害復旧事業費については、令和4年度以降はないこととし推計している。

3 主な歳入の見通し

(1) 町税

町税全体としては、東日本大震災の影響により震災直後大きく減少したが、震災からの復旧・復興事業等の復興需要もあり、平成30年度決算では約14億円となり、震災前の水準を超える額となった。固定資産税について、産業の復旧・復興や被災した方々の住宅再建等により東日本大震災以降増加傾向にあり、今後も約7億円といった震災前と同程度の安定した額が見込まれる。その一方、人口減少や復旧・復興事業の完了等によって個人町民税及び法人町民税が減少傾向となっているため、町税全体としては減少していくことが見込まれる。

(2) 地方交付税

普通交付税の算定における「合併算定替」の適用が令和2年度算定をもって終了となったこと、また、算定の基礎となる人口が令和2年国勢調査による人口となることから、普通交付税決定額に大きな影響があるものと想定していた。しかし、人口急減補正の特例措置が講じられたことなどから、一本算定の初年度となる令和3年度については34億円を超える額となった。今後、人口急減補正については逡減していくことから、減少することが見込まれる。

なお、震災復興特別交付税については、復旧復興事業等が完了することを前提とし、令和4年度以降「0」としている。

(3) その他

東日本大震災復興交付金や災害復旧費負担金等、震災後多くの割合を占めていた復旧・復興事業に係る国県支出金について、復旧復興事業等が完了することを前提とし、令和4年度以降「0」としていることから、大きく減少する見込みである。

2 主な歳出の見通し

(1) 人件費

令和3年度の人件費は、令和2年度から導入された会計年度任用職員に対する期末手当の期間率が増加すること、また、新型コロナウイルス感染症への対応等により、前年度から増加する見込みである。

東日本大震災からの復旧・復興事業に対応いただいている派遣職員や任期付職員については、令和4年度以降、減員となる予定であるが、会計年度任用職員制度が導入されたこともあり大幅な減少とはならない見込みである。

(2) 物件費・補助費等・投資的経費

東日本大震災からの復旧・復興事業が令和3年度において完了することを前提に、投資的経費については大幅に減少するものと見込んでいる。また、普通建設事業等に伴う業務委託等の物件費、東日本大震災復興交付金等の精算による国等への返還についても減少することを見込んでいる。

令和4年度以降における物件費は、減少するものの平成22年度決算に比べ6億円程度増加する見込みであることから、事務事業の見直しが必要となる。また、災害復旧事業を除く今後の投資的経費に係る地方負担については、以前と変わらず地方債に頼らざるを得ないことから、普通建設事業等の実施に当たっては慎重に判断しなければならない。

(3) 公債費

東日本大震災からの復旧・復興事業には、東日本大震災復興交付金や災害復旧費負担金、震災復興特別交付税といった特別な財政措置が講じられたことにより、他の災害に比べ財政負担は大きく軽減された。しかしながら、災害公営住宅建設事業では総額28億9,500万円の地方債を充当したことから、今後数年は、地方債償還額が10億円を超える状況が続く見込みである。

3 収支の見通し

令和2年度からの繰越予算によって東日本大震災及び台風19号による災害復旧事業等が実施されていることから、令和3年度の予算は当初予算より繰越予算が多額となる異例の状況となっている。

今後の決算については、人口が減少しているものの、社会保障関係経費や地方債償還額の増加により、令和4年度以降、震災前と同程度の規模になることを見込んでいる。

令和4年度及び令和5年度において、収支で不足する額の見込みがそれぞれ6億円程度となり、その不足する額を財政調整基金の取崩しによる対応としている。財政調整基金残高については、歳計剰余金処分による積立ても想定されるが、令和5年度末残高は、令和3年度末残高より8億5,000万円減少する見込みである。この見込みのとおり減少した場合であっても、標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合としては依然として高い状況のまま推移するが、東日本大震災からの復旧・復興事業によって多くの公共施設が新しくなり維持管理経費が増加していること等からも、歳入に見合った財政運営が必要であり、将来にわたって安定した行政サービスを提供するには、今後においても事業の取捨選択や新たな財源の確保に取り組んでいかなければならない。

財政見通し（令和3年度～令和5年度）

単位：百万円

歳 入

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
町税	1,351	1,372	1,344	1,329	1,307
譲与税・各種交付金	345	388	390	392	391
地方交付税	6,987	7,357	4,146	3,694	3,678
負担金・使用料・手数料	226	227	215	224	223
国県支出金	11,665	12,958	14,136	931	795
財産収入・寄附金	245	329	415	123	123
繰入金	5,338	10,636	1,640	650	650
地方債	1,428	833	1,134	843	610
その他（繰越金・諸収入）	3,138	2,594	3,646	443	294
合計	30,723	36,694	27,066	8,629	8,071

歳 出

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費	1,616	1,668	1,763	1,711	1,700
物件費	2,579	2,505	2,910	1,870	1,817
維持補修費	70	77	64	80	85
扶助費	752	714	698	708	714
補助費等	2,643	8,099	2,632	1,147	1,096
投資的経費	15,969	15,264	15,057	844	449
公債費	1,010	1,157	1,230	1,173	1,177
積立金	2,194	2,170	1,406	76	82
投資及び出資金・貸付金	86	96	93	101	110
繰出金	717	723	721	726	734
合計	27,636	32,473	26,574	8,436	7,964

財政調整基金

	R01	R02	R03	R04	R05
前年度末残高	3,917	4,572	4,273	5,265	4,915
取崩し額	545	1,099	1,038	600	600
積立・歳計剰余金処分	1,200	800	2,030	250	100
年度末残高	4,572	4,273	5,265	4,915	4,415

8.5億円減少

主な財政指標等

年度別推移(平成28年度～令和2年度)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数	0.29	0.29	0.30	0.31	0.32
経常収支比率(%)	(88.8) (85.3)	(91.7) (88.0)	(94.6) (90.8)	(100.0) (96.9)	(100.3) (97.2)
人件費	(23.8) (22.8)	(25.0) (24.0)	(25.0) (24.0)	(26.2) (25.4)	(27.8) (26.9)
物件費	(15.7) (15.1)	(15.7) (17.0)	(19.6) (18.8)	(20.4) (19.8)	(18.9) (18.3)
維持補修費等	(0.8) (0.8)	(1.7) (1.7)	(1.4) (1.4)	(1.3) (1.3)	(1.1) (1.1)
扶助費	(3.1) (2.9)	(4.4) (4.3)	(5.1) (4.9)	(5.3) (5.1)	(4.6) (4.5)
補助費等	(15.7) (15.1)	(16.0) (15.4)	(16.9) (16.2)	(17.6) (17.1)	(17.5) (17.0)
公債費	(18.6) (17.9)	(15.1) (14.5)	(15.9) (15.2)	(18.4) (17.8)	(20.5) (19.9)
繰出金	(11.1) (10.7)	(11.6) (11.1)	(10.7) (10.2)	(10.8) (10.4)	(9.9) (9.6)
経常一般財源	(5,088,560) (5,298,560)	(4,950,099) (5,160,099)	(4,951,413) (5,158,413)	(4,941,505) (5,098,905)	(5,152,470) (5,316,970)
実質公債費比率	9.3	7.8	6.9	6.5	8.1
将来負担比率	—	—	—	—	—
標準財政規模	5,330,695	5,209,117	5,173,370	5,186,733	5,351,219
年度末基金残高 (定額運用基金を除く)	41,207,711	33,314,574	20,453,231	18,124,817	10,489,848
財政調整基金	8,055,628	6,796,462	3,916,908	4,572,378	4,273,748
復興交付金基金	27,954,498	21,840,389	11,500,267	8,131,779	0
年度末地方債残高	12,095,583	12,626,551	12,742,288	13,227,620	12,958,914

※ () 内は、臨時財政対策債を経常一般財源から除いた数値。
財政力指数等の比率以外の単位は千円。